

第3期中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日



NIPPON UNIPAC

COMMUNICATION REPORT

Contents

株主のみなさまへ	2
営業の概況	3
事業統合効果	5
グループの事業再編	6
TOPICS	7
日本ユニパックホールディング 中間連結財務諸表	9
中間連結貸借対照表 / 中間連結損益計算書 / 中間連結剰余金 計算書 / 売上高・経常利益の推移 / 中間連結キャッシュ・フロー 計算書 / 事業の種類別セグメント情報 / 事業の種類別売上高構 成比	
日本ユニパックホールディング 中間財務諸表	15
中間貸借対照表 / 中間損益計算書 / 営業収益・経常利益の推 移 / 中間配当の見送りについて	
日本製紙 中間連結財務諸表	19
中間連結貸借対照表 / 中間連結損益計算書	
大昭和製紙 中間連結財務諸表	21
中間連結貸借対照表 / 中間連結損益計算書	
会社概要	23
株式の状況	25
株主メモ	26

表紙シンボルマーク

「上昇」と「躍動」を表現

英文社名の中の「UNIPAC」からとったUとPをデザインし、
右上がりに勢いよく上昇していくようすを表現しました。

ダイナミックに未来へ向かう

日本ユニパックホールディングを象徴しています。

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。第3期中間事業報告書をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申しあげます。

当中間期は、米国の株価急落に端を発する世界同時株安から世界経済そのものも連鎖的に減速感を強め、我が国経済もその影響を大きく受けました。景気の本格回復への展望が描けないことで、企業の収益回復見通しにも陰りが見えはじめ、設備投資や個人消費は、相変わらず冷え込んだままでした。

紙パルプ業界におきましても、長引く景気の低迷を反映し、紙の国内出荷量の対前年割れは、平成14年4月まで15か月間続きました。6月にはサッカーワールドカップが開催されましたが、需要に大きな変化はなく大きく落ち込んだ前年同期並で推移しました。

こうした中で、当社グループの中核事業である紙パルプ事業は、生産調整の適宜実施や輸出の拡大で需給バランスを保ってきました。しかしながら、市況面では大崩れしなかったものの、洋紙の販売価格は小幅で下落しました。一方、事業統合効果の発現などグループを挙げてコストダウンに取り組みました。

当社では、さらなる経営基盤の強化と企業価値増大を目指し、グループの洋紙・板紙事業の再編成を推進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成14年12月

代表取締役社長 三好孝彦

営業の概況

営業の状況

当社グループの営業の状況は次のとおりです。

紙・パルプ事業について、洋紙は、産業界全般にわたる長引く景気低迷から内需の盛り上がりはなく、輸出の伸張により販売数量は増加しましたが、印刷・情報用紙を中心に販売価格は下落しました。板紙では、主力の段ボール原紙については、平成13年末に一定の価格復元を果たし、これを維持しております。家庭紙(衛生用紙)は、販売価格復元に取り組みましたが、販売競争の激化により、販売数量、価格とも軟調に推移しました。以上の結果、売上高は4,477億90百万円、営業利益は188億3百万円となりました。

紙関連事業について、「ピュアパック」に代表される液体用紙容器は、販売数量、価格とも順調に推移しました。化成品は概ね横這い、機能材料は液晶関連需要が一部回復しました。以上の結果、売上高は491億76百万円、営業利益は25億5百万円となりました。

木材・建材・土木関連事業は、景気の先行き懸念や雇用、所得環境の厳しさから設備投資や新設住宅着工件数が低迷しており、事業環境は厳しい局面で推移し、売上高は446億44百万円、営業利益は3億26百万円となりました。

清涼飲料事業は、消費者ニーズに対応し販売量の拡大に努めましたが、レジャー等その他の事業は、個人消費の低迷などの影響を受けたため伸び悩み、売上高は410億15百万円、営業利益は31億16百万円となりました。

以上の結果、当中間期の連結総売上高は5,826億27百万円、経常利益は193億60百万円、中間純利益は45億24百万円となりました。

一方、当社は、経営指導契約に基づき、日本製紙、大昭和製紙に対し助言・指導を行い、両社から経営指導料9億3百万円を受け取りました。また、当中間期、当社は日本製紙から受取配当金として33億20百万円を受領しました。

以上の結果、当社の当中間期の営業収益は42億24百万円、経常利益は34億82百万円、中間利益は34億10百万円となりました。

当面の課題

昨年3月の事業統合以来、当社グループは統合効果の早期発現に取り組んでまいりましたが、当初3年程度で実現を目指した統合効果は1年前倒して実現できる見通しとなりました。

経営環境が厳しさを増すなか、当社はこれまで進めてきた取り組みをさらにスピードアップするため、統合の第2ステップに移行し、以下の対策を推進することといたしました。

1. グループ再編

当社グループは、事業別再編成を進め、各事業の徹底した効率化を目指しております。

日本製紙の多角化3事業(外材事業、ピュアパック事業、DP・化成事業)の分社化・再編は完了し、本年10月、「日本製紙木材」、「日本紙パック」、「日本製紙ケミカル」の3社を新たにスタートさせました。

洋紙事業の合併、板紙事業の合併・統合については、現在、鋭意準備を進めております。来年4月には、グループの洋紙事業を担う新生「日本製紙」と、板紙事業を担う「日本大昭和板紙」のもとに、両事業の経営をそれぞれ一本化する新体制をスタートさせます。

これに先立って、板紙事業の中核となる日本板紙を本年10月1日に株式交換により当社の完全子会社といたしました。

2. 中期ビジョンに基づく各社の中期計画の策定

来年4月の新体制スタートにあたり、平成17年度におけるグループ全体で到達すべき目標を、連結経常利益1,000億円以上、連結有利子負債7,000億円以下と定めた「中期ビジョン」を策定しました。

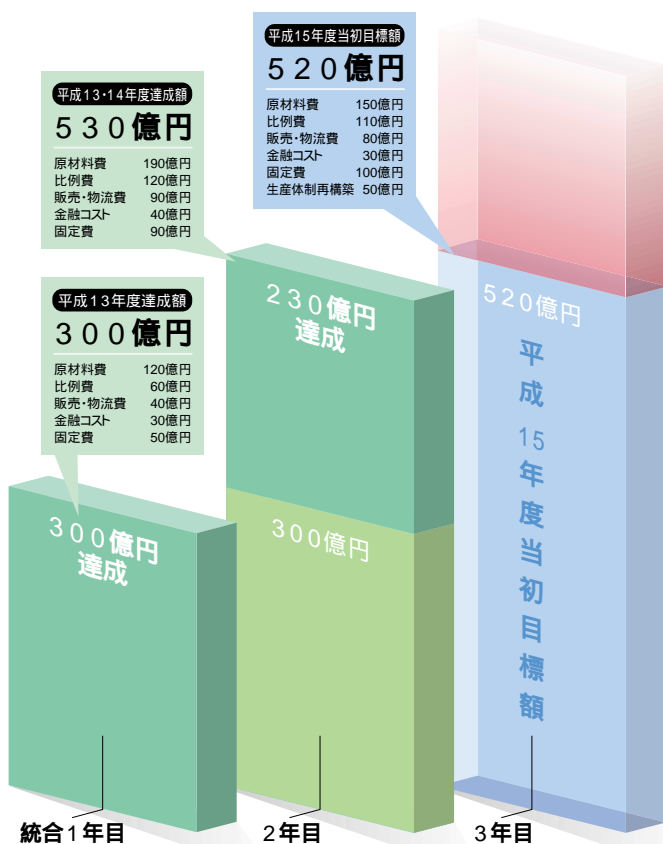
このビジョンを指針として、今後、グループ各社が来年4月をスタートとする3か年の中期経営計画を策定し、その推進に全力で取り組むことにより、世界的一流企業グループの構築を目指してまいります。

事業統合効果

統合効果目標を1年前倒して実現の見込み

当社グループでは、経営統合による生産集約および、調達、製造、物流、金融などにおけるコスト削減により、平成15年度までに520億円の統合効果を実現することを目標として掲げてまいりました。

現在、期間の半分が経過いたしました。今年度までの2年間で、すでに530億円の統合効果実現が見込まれており、目標を1年前倒して達成できる見通しです。昨今の厳しい経営環境の中、このように順調な統合効果の発現は、当社グループの収益確保の下支えとなっております。

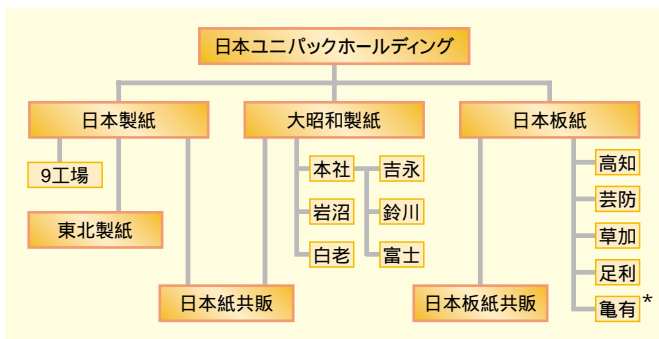


グループの事業再編

さらなる企業価値増大に向け、 洋紙・板紙事業の再編成を推進中

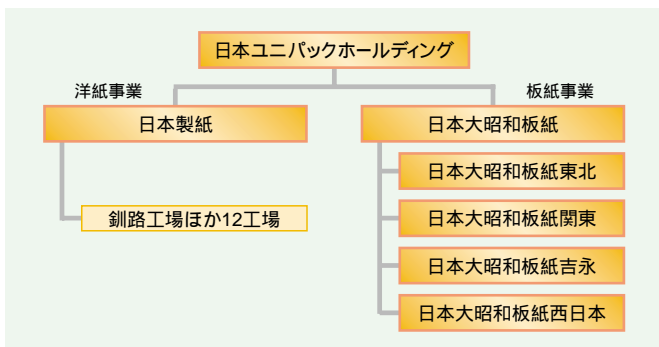
当社では、コスト競争力の強化、安定した収益の実現を目指し、本年4月からグループの洋紙・板紙各事業の再編成を進めております。

現状(平成14年12月現在)



(*平成15年3月閉鎖予定)

再編後(平成15年度)



今後の主な再編日程

- 平成15年4月 ■ 日本製紙は大昭和製紙、日本紙共販を吸収合併し、新社名を「日本製紙株式会社」とする。
- 日本板紙は日本板紙共販を吸収合併し、社名を「日本大昭和板紙株式会社」に変更する。
- 日本製紙は白板紙営業を日本大昭和板紙に譲渡する。

TOPICS

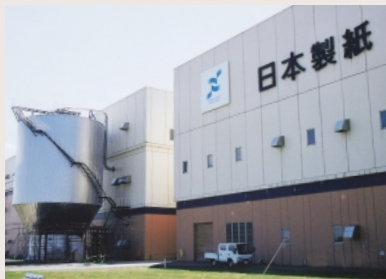
トピックス

古紙パルプの製造設備を増強

本年7月、日本製紙勇払工場では、世界に先駆けた技術を備えた古紙パルプ製造設備が運転を開始しました。これまで板紙の原料以外には利用できなかった雑誌古紙を、洋紙の原料として100%使用することができる画期的な設備です。

また、大昭和製紙岩沼工場に32億円を投じて、1日当たりの生産能力250トンの古紙パルプ製造設備を建設することとしました。これにより既存の設備と合わせた古紙パルプ製造能力は、日産1,190トンとなり、新聞用紙に対する古紙配合の割合が75%にまで上昇することとなります。

当グループは、これからも環境との調和を図りながら経営効率の高い設備投資を進めていきます。



日本製紙と大昭和製紙の統一銘柄を発売開始

来年4月の合併を前に、日本紙共販は、日本製紙と大昭和製紙とが生産する洋紙の統一銘柄の販売を本年7月から順次開始しました。

雑誌や書籍に多く使われる塗工紙系の銘柄は「オーロラ」シリーズ、環境に対応した再生紙系は「リサイクル」シリーズとして、日本製紙と大昭和製紙の両社の工場生産します。

これによって、製造費や消費地までの物流費などを総合的に考慮して、全国にある両社の工場のうち、最も適した工場生産できる体制が整いました。



南アフリカ植林地で森林認証(ISO14001)を取得

本年7月、日本製紙は南アフリカ植林地において、国際標準化機構の定める環境マネジメントシステム規格であるISO14001の認証を取得しました。



ISO14001は、環境への取り組みについて継続的

に改善を進めるシステム構築に関する認証で、森林経営へも適用があります。また、このISO14001は、持続可能な森林経営を目指すことを認証する森林認証のひとつであり、広く世界で取得されています。

近年、各国・各地域において、持続可能な森林経営を第三者機関が認証する森林認証制度が創設されていますが、今後南アフリカ以外の海外植林地についても、各地域で最も適した森林認証の取得を検討していきます。

光沢インクジェット用紙の製造設備が稼働



日本製紙は岩国工場に、約30億円を投じて、生産能力が年間約5,000トンの最新鋭キャストコーター設備を増設し、本年7月、稼働しました。現在、写真並の印刷ができる光沢インクジェット用紙などのキャスト

コート紙は岩国工場で生産していますが、近年、光沢インクジェット用紙・ラベル用紙などの販売が好調で、今後見込まれる需要増加に供給能力が追いつかない状況になりつつありました。今回の増設はこれらのニーズに応えようとするものです。

今回完成した最新鋭キャストコーターにより、品質とともにコスト競争力を追求していきます。

中間連結財務諸表

株式会社日本ユニパックホールディング

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	
科目	当中間期
	平成14年 9月30日現在
流動資産	488,130
現金及び預金	30,695
受取手形・売掛金	259,422
棚卸資産	140,059
繰延税金資産	5,400
その他	55,062
貸倒引当金	2,510
固定資産	1,193,523
有形固定資産	938,330
建物及び構築物	207,157
機械装置及び運搬具	416,346
土地	247,789
その他	67,037
無形固定資産	43,424
連結調整勘定	32,389
その他	11,034
投資その他の資産	211,768
投資有価証券	145,586
長期貸付金	6,877
繰延税金資産	23,187
その他	77,812
貸倒引当金	41,695
繰延資産	369
資産合計	1,682,023

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.当中間期末の連結子会社は51社、持分法適用会社は7社であります。

(単位:百万円)

負債の部	
科目	当中間期
	平成14年 9月30日現在
流動負債	782,841
支払手形・買掛金	166,392
短期借入金	393,074
その他	223,374
固定負債	466,909
社債	122,500
長期借入金	246,513
退職給付引当金	74,654
役員退職慰労引当金	2,067
繰延税金負債	9,532
その他	11,640
負債合計	1,249,750
少数株主持分	
少数株主持分	31,984
資本の部	
資本金	55,730
資本剰余金	236,609
利益剰余金	112,312
その他有価証券評価差額金	621
為替換算調整勘定	4,189
自己株式	795
資本合計	400,288
負債・少数株主持分及び資本合計	1,682,023

中間連結財務諸表

株式会社日本ユニパックホールディング

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期
	平成14年4月1日 平成14年9月30日
売上高	582,627
売上原価	444,451
売上総利益	138,176
販売費及び一般管理費	113,424
営業利益	24,752
営業外収益	(4,912)
受取利息及び配当金	1,634
その他	3,278
営業外費用	(10,303)
支払利息	6,766
その他	3,537
経常利益	19,360
特別利益	(8,767)
固定資産売却益	8,242
投資有価証券売却益	515
その他	9
特別損失	(11,915)
固定資産除却損	2,395
株式評価損	1,242
貸倒引当金繰入額	6,614
その他	1,663
税金等調整前中間純利益	16,212
法人税、住民税及び事業税	7,713
法人税等調整額	490
少数株主利益	3,484
中間純利益	4,524

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

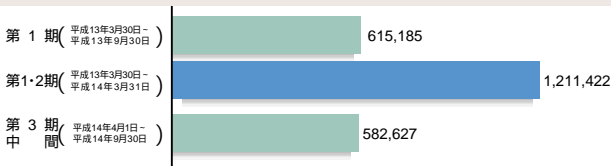
(単位:百万円)

科目	当中間期	
	平成14年4月1日 平成14年9月30日	
資本剰余金の部	資本剰余金期首残高	236,532
	資本剰余金増加額	77
	自己株式処分差益	77
	資本剰余金中間期末残高	236,609
利益剰余金の部	利益剰余金期首残高	114,675
	利益剰余金増加高	4,524
	中間純利益	4,524
	利益剰余金減少高	6,887
	配当金	4,322
	役員賞与	212
	海外会計基準変更による減少高	2,353
利益剰余金中間期末残高	112,312	

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

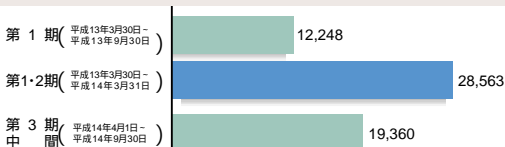
売上高の推移

(単位:百万円)



経常利益の推移

(単位:百万円)



中間連結財務諸表

株式会社日本ユニパックホールディング

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期
	平成14年4月1日 平成14年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,964
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	273
現金及び現金同等物の減少額	3,993
現金及び現金同等物の期首残高	33,609
現金及び現金同等物中間期末残高	29,616

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業の種類別セグメント情報 平成14年4月1日～平成14年9月30日 (単位:百万円)

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する 売上高	447,790	49,176	44,644	41,015	582,627		582,627
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替	743	3,622	19,097	12,298	35,761	(35,761)	
計	448,533	52,798	63,742	53,314	618,389	(35,761)	582,627
営業費用	429,730	50,293	63,415	50,197	593,637	(35,761)	557,875
営業利益	18,803	2,505	326	3,116	24,752	()	24,752

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

3.各事業区分の主要製品

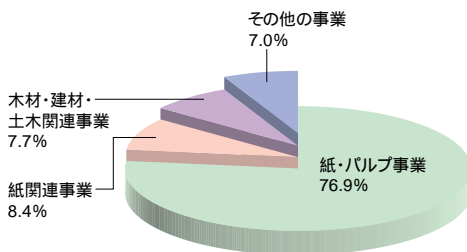
紙・パルプ事業.....紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業.....化成品、紙加工品

木材・建材・土木関連事業.....木材、建材、緑化、土木建築、不動産業

その他の事業.....飲料、運送業、レジャー事業、その他

事業の種類別売上高構成比



中間財務諸表

株式会社日本ユニパックホールディング

中間貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	
科目	当中間期
	平成14年 9月30日現在
流動資産	5,994
現金及び預金	15
短期貸付金	5,116
繰延税金資産	18
その他の流動資産	845
固定資産	432,192
投資等	432,192
子会社株式	402,133
長期貸付金	30,000
繰延税金資産	59
繰延資産	337
創立費	337
資産合計	438,524

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

負債の部	
科目	当中間期
	平成14年 9月30日現在
流動負債	251
未払法人税等	86
その他の流動負債	164
固定負債	31,138
転換社債	31,000
役員退職慰労引当金	138
負債合計	31,389
資本の部	
資本金	55,730
資本剰余金	342,133
資本準備金	329,133
資本準備金減少差益	13,000
利益剰余金	9,514
利益準備金	432
未処分利益	9,082
(うち中間利益)	(3,410)
自己株式	243
資本合計	407,134
負債・資本合計	438,524

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表

株式会社日本ユニパックホールディング

中間損益計算書

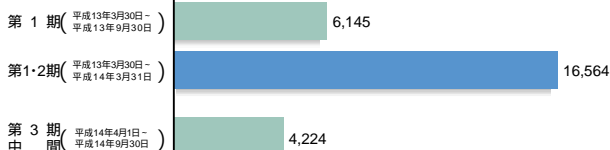
(単位:百万円)

科目	当中間期
	平成14年4月1日 平成14年9月30日
営業損益の部	
営業収益	4,224
受取配当金	3,320
経営指導料	903
営業費用	678
一般管理費	678
営業利益	3,545
営業外損益の部	
営業外収益	38
受取利息	37
雑収入	0
営業外費用	102
社債利息	31
創立費償却	67
雑損失	3
経常利益	3,482
税引前中間利益	3,482
法人税、住民税及び事業税	86
法人税等調整額	14
中間利益	3,410
前期繰越利益	5,672
中間未処分利益	9,082

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

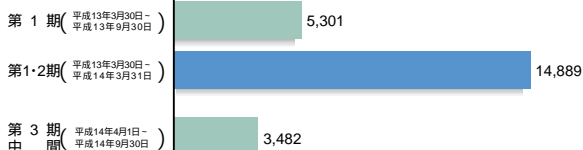
営業収益の推移

(単位：百万円)



経常利益の推移

(単位：百万円)



* 中間配当の見送りについて

当社は平成14年6月25日開催の第2回定時株主総会において、資本準備金減少の件および自己株式取得の件につき承認をいただきました。

これに伴い、第3期の中間配当を実施する上で必要となる商法上の要件を満たさなくなり、今回の中間配当は見送らざるを得なくなりました。長年実施してまいりました年2回の安定配当をなんとか継続すべく検討を重ねてまいりましたが、遺憾ながら商法上困難との結論に達しました。

なお、第3期の期末配当につきましては、中間配当分も含めて1株当たり8,000円を予定いたしております。

また、本件は商法上の取扱いに伴うもので当社の業績に何らの変更をもたらすものではありません。

今後、第2回定時株主総会でご承認いただきました自己株式取得を、可能な限り速やかに実施し、1株当たりの株主価値の向上に努める所存です。株主のみなさまにおかれましては、なにとぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

日本製紙株式会社

中間連結貸借対照表 平成14年9月30日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	424,843	流動負債	566,467
現金及び預金	21,925	支払手形・買掛金	164,667
受取手形・売掛金	253,348	短期借入金	212,344
棚卸資産	104,658	その他	189,454
繰延税金資産	4,555	固定負債	318,286
その他	40,355	社債	122,500
固定資産	792,622	長期借入金	147,455
有形固定資産	591,164	退職給付引当金	43,822
建物及び構築物	149,003	その他	4,508
機械装置及び運搬具	292,492	負債合計	884,753
土地	103,361	少数株主持分	
その他	46,306	少数株主持分	30,160
無形固定資産	7,068	資本の部	
投資その他の資産	194,389	資本金	104,873
投資有価証券	144,824	資本剰余金	97,402
繰延税金資産	22,919	利益剰余金	104,379
その他	26,645	その他有価証券評価差額金	928
繰延資産	18	為替換算調整勘定	5,014
資産合計	1,217,483	資本合計	302,569
		負債・少数株主持分及び資本合計	1,217,483

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.当中間期末の連結子会社は32社、持分法適用会社は2社であります。

中間連結損益計算書 平成14年4月1日～平成14年9月30日（単位：百万円）

科目	金額
売上高	566,438
売上原価	457,453
売上総利益	108,984
販売費及び一般管理費	93,043
営業利益	15,941
営業外収益	(4,055)
受取利息及び配当金	1,365
その他の	2,690
営業外費用	(6,871)
支払利息	3,754
その他の	3,116
経常利益	13,125
特別利益	(8,786)
固定資産売却益	8,128
その他の	658
特別損失	(7,226)
固定資産除却損	1,667
株式評価損	838
貸倒引当金繰入額	3,290
その他の	1,429
税金等調整前中間純利益	14,685
法人税、住民税及び事業税	7,271
法人税等調整額	201
少数株主利益	3,356
中間純利益	4,258

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

大昭和製紙株式会社

中間連結貸借対照表 平成14年9月30日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	99,016	流動負債	258,719
現金及び預金	8,754	支払手形・買掛金	45,189
受取手形・売掛金	42,477	短期借入金	179,245
棚卸資産	34,451	その他	34,284
繰延税金資産	836	固定負債	202,300
その他	12,497	長期借入金	129,058
固定資産	413,711	繰延税金負債	3,079
有形固定資産	349,205	再評価に係る繰延税金負債	30,478
建物及び構築物	58,049	その他	39,683
機械装置及び運搬具	123,853	負債合計	461,019
土地	146,786	少数株主持分	
その他	20,515	少数株主持分	2,106
無形固定資産	4,777	資本の部	
投資その他の資産	59,728	資本金	31,784
投資有価証券	22,720	利益剰余金	14,589
繰延税金資産	20,707	土地再評価差額金	44,095
その他	16,300	その他有価証券評価差額金	965
繰延資産	14	為替換算調整勘定	12,640
資産合計	512,742	資本合計	49,616
		負債・少数株主持分及び資本合計	512,742

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.当中間期末の連結子会社は17社、持分法適用会社は7社であります。



中間連結損益計算書 平成14年4月1日～平成14年9月30日 (単位:百万円)

科目	金額
売 上 高	129,796
売 上 原 価	98,963
売 上 総 利 益	30,833
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,533
営 業 利 益	9,299
営 業 外 収 益	(1,271)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	268
そ の 他	1,002
営 業 外 費 用	(3,437)
支 払 利 息	3,018
そ の 他	418
経 常 利 益	7,134
特 別 利 益	(46)
固 定 資 産 売 却 益	46
そ の 他	0
特 別 損 失	(2,489)
固 定 資 産 売 却 除 却 損	670
そ の 他	1,818
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	4,691
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	355
法 人 税 等 調 整 額	627
少 数 株 主 利 益	59
中 間 純 利 益	3,648

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

設 立	平成13年3月30日
事業目的	紙類、パルプ類の製造、加工および売買などを営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること
本 社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
資 本 金	55,730,000,000円
従業員数	17名

役員

代表取締役会長	こばやし まさお 小 林 正 夫
代表取締役社長	みよし たかひこ 三 好 孝 彦
取締役副社長	ばん そうじ 坂 莊 二
取 締 役	そごう かずもと 十 河 一 元
取 締 役	きたおか こうしろう 北 岡 郊 司 郎
取 締 役	なかじま いわお 中 島 巖
取 締 役	くわじま いくお 桑 島 郁 夫
取 締 役	はやし まさゆき 林 昌 幸
取 締 役	さとう としろう 佐 藤 俊 郎
取 締 役	いしかわ ひろとし 石 川 博 敏
常勤監査役	さかい きいちろう 坂 井 喜 一 郎
常勤監査役	とらい のりゆき 虎 井 準 之
監 査 役	ごとう ひでとし 後 藤 英 敏

(注)取締役 十河一元氏は、平成14年11月13日死亡により退任いたしました。

主要子会社の本社、工場などの所在地

日本製紙株式会社	本 社	東京都千代田区
	釧 路 工 場	北海道釧路市
	旭 川 工 場	北海道旭川市
	勇 払 工 場	北海道苫小牧市
	石 巻 工 場	宮城県石巻市
	勿 来 工 場	福島県いわき市
	伏 木 工 場	富山県高岡市
	岩 国 工 場	山口県岩国市
	小 松 島 工 場	徳島県小松島市
	八 代 工 場	熊本県八代市
	東 松 山 事 業 所	埼玉県東松山市
江 津 事 業 所	島根県江津市	
大昭和製紙株式会社	本 社	静岡県富士市
	東 京 本 社	東京都中央区
	本社工場 鈴川事業所	静岡県富士市
	本社工場 吉永事業所	静岡県富士市
	本社工場 富士事業所	静岡県富士市
	岩 沼 工 場	宮城県岩沼市
白 老 工 場	北海道白老郡	
日本紙共販株式会社	本 社	東京都千代田区
	北 海 道 支 社	札幌市中央区
	東 北 支 社	仙台市青葉区
	中 部 支 社	名古屋市中区
	関 西 支 社	大阪市北区
	関西支社 広島営業所	広島市中区
	九 州 支 社	福岡市博多区

(注)日本製紙株式会社 江津事業所は平成14年10月1日をもって、日本製紙ケミカル株式会社に移転いたしました。

株式の状況

(平成14年9月30日現在)

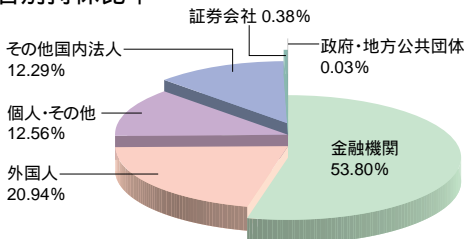
会社が発行する株式の総数	3,000,000.00株
発行済株式の総数	1,080,670.23株
株主数	61,412名

大株主(上位10名)

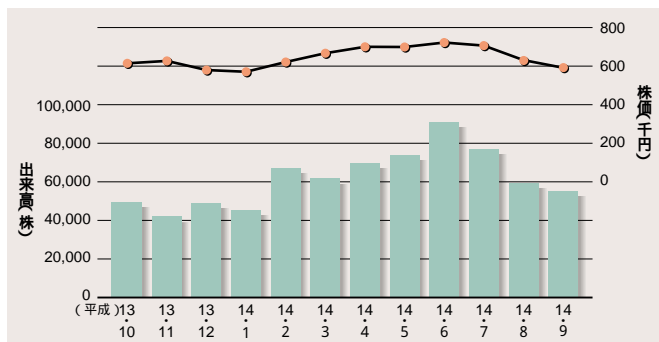
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	54,031	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	47,488	4.3
株式会社三井住友銀行	39,876	3.6
日本生命保険相互会社	36,236	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,800	2.7
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	26,886	2.4
三井生命保険相互会社	22,561	2.0
株式会社みずほ銀行	21,467	1.9
大王製紙株式会社	20,226	1.8
中央三井信託銀行株式会社	20,102	1.8

(注)持株数は1株未満を切り捨てて表示しております。

所有者別持株比率



株価および出来高推移



(注)新線グラフは株価、棒グラフは出来高の推移を表示しています。

株主メモ

決算期	3月31日(利益配当金受領株主確定日)
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	定時株主総会については3月31日、その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
端株の買取請求場所	上記の名義書換代理人、同事務取扱所 および同取次所 実質株主は、参加者および証券保管振替 機構を経由
公告掲載新聞	日本経済新聞
証券コード	3893

* 住所変更、端株買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル☎0120-87-2031で24時間受付しております。

ホームページのご紹介



当社および当社グループの、最新情報や業務紹介など詳しい情報をホームページでご紹介しています。ぜひ、ご覧ください。

用紙:日本製紙「ダイナピュアホワイト」



植林・認証森林



バイオエネルギー利用



環境ISO取得工場



ゴミゼロ工場

株式会社日本ユニパックホールディング

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル)

TEL.03-3218-9300 FAX.03-3216-5330

www.nipponunipac.com